

野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド (野村SMA向け)

運用報告書(全体版)

第3期(決算日2016年2月10日)

作成対象期間(2015年2月11日～2016年2月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券	
信託期間	2013年12月4日以降、無期限とします。	
運用方針	世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)受益証券を通じて、主として日本を含む世界先進主要国の公社債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をはかることを目的として運用を行うことを基本とします。為替ヘッジはマザーファンドにおいて行うため、当ファンドにおいては原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド(野村SMA向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を含む世界先進主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド(野村SMA向け)	株式への直接投資は行いません。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への直接投資は行いません。 株式への投資は転換社債を転換したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		参考指標 1ヵ月円LIBOR	債組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金	み期騰				
(設定日)	円	円	%	%	%	%	百万円
2013年12月4日	10,000	—	—	—	—	—	1
1期(2014年2月10日)	10,022	0	0.2	0.02	90.5	—	79
2期(2015年2月10日)	10,434	10	4.2	0.09	72.9	—	210
3期(2016年2月10日)	10,467	10	0.4	0.06	66.1	—	10,596

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*1ヵ月円LIBORは、期中における1ヵ月円LIBORをもとに当社が独自に累積再投資し、算出したものです。

*LIBOR: London Inter-Bank Offered Rate

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		参考指標 1ヵ月円LIBOR	債組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率			
(期首)	円	%	%	%	%	%
2015年2月10日	10,434	—	—	—	72.9	—
2月末	10,441	0.1	0.00	0.00	77.9	—
3月末	10,455	0.2	0.01	0.01	72.2	—
4月末	10,422	△0.1	0.02	0.02	76.7	—
5月末	10,399	△0.3	0.02	0.02	87.9	—
6月末	10,334	△1.0	0.03	0.03	71.4	—
7月末	10,399	△0.3	0.03	0.03	77.8	—
8月末	10,388	△0.4	0.04	0.04	77.9	—
9月末	10,429	△0.0	0.04	0.04	79.1	—
10月末	10,453	0.2	0.04	0.04	83.4	—
11月末	10,484	0.5	0.05	0.05	90.0	—
12月末	10,404	△0.3	0.05	0.05	82.0	—
2016年1月末	10,489	0.5	0.06	0.06	70.5	—
(期末)						
2016年2月10日	10,477	0.4	0.06	0.06	66.1	—

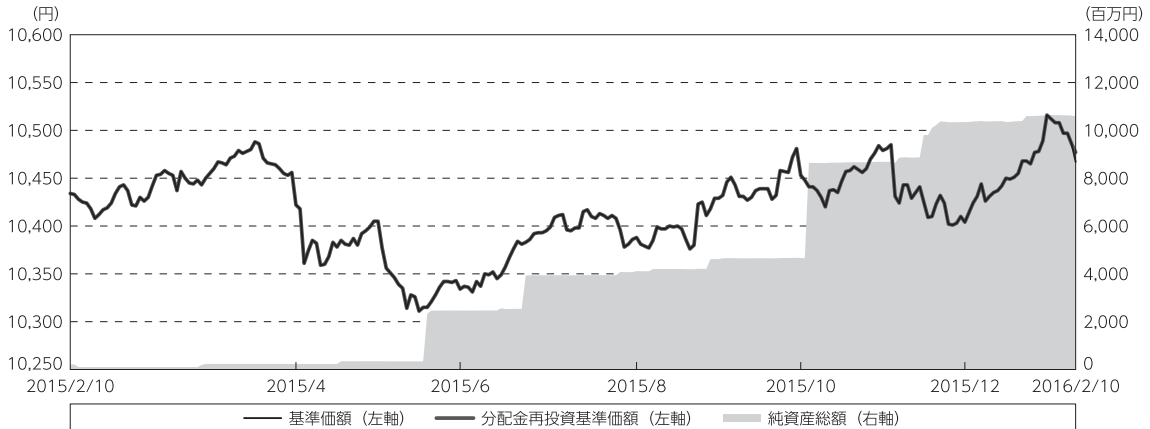
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,434円

期 末：10,467円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率： 0.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年2月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ファンドの参考指標は1ヵ月円LIBORであり、利率表示のため、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしていません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.41%の上昇

基準価額は、期首10,434円から期末10,477円（分配金込み）に、43円の値上がりとなりました。

（上昇）債券を保有していたことによる、インカムゲイン（利息収入）。

（下落）対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト（金利差相当分の費用）。

○投資環境

債券市場＜国債利回りは米国・ドイツ・日本で低下＞

米国では、12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが行なわれたことから、短期債の利回りは上昇（価格は下落）しましたが、製造業景況感の低迷や、世界的な株安とともにリスク回避的な動きが強まったことを背景に、安全資産に対する投資家の需要が高まり、長期債の利回りは低下（価格は上昇）しました。

ユーロ圏では、ECB（欧州中央銀行）が国債買い入れを含む大規模な量的緩和策を行ったことから、債券利回りは低下しました。

日本では、日銀が国債の買い入れを続け、1月の金融政策決定会合でマイナス金利政策を導入したことから、債券利回りは低下しました。

為替市場＜円は米ドル・ユーロに対して上昇＞

日銀が国債の買い入れやマイナス金利の導入を行ったものの、世界的な株安とともにリスク回避的な動きが強まり、安全資産に対する投資家の需要が高まったことで、円は米ドルやユーロに対して上昇しました（円高）。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド（野村SMA向け）]

期を通じて[世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド] 受益証券の組入比率を高位に維持しました。

[世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド]

米国、欧州（ユーロ圏・英国）の国債などに分散投資を行ない、デュレーションを3～4年前後としました。通貨変動リスクを低減するために、ファンド全体の外貨エクスポージャー※はおおむね2～6%程度と低位に維持しました。年限別では、安定した収益の確保をはかるため、短・中期債への投資を中心としたほか、利息収入を期待できる長期債に投資しました。

※外貨エクスポージャーとは、外貨建て純資産のうち為替ヘッジを行なわなかった額の純資産に対する比率。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

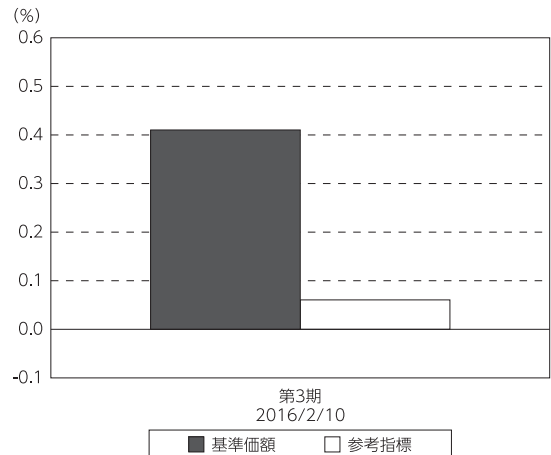
参考指標としている1ヵ月円LIBORの収益率※が+0.06%となったのに対し、基準価額（分配金込み）の騰落率は+0.41%となりました。

※期中における1ヵ月円LIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したもの。

（主なプラス要因）

債券を保有していたことによる、インカムゲインが得られたこと。

基準価額と参考指標の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指標は、1ヵ月円LIBORです。騰落率は、当社が独自に累積再投資して算出したものです。

◎分配金

当期の収益分配金は、基準価額水準等を勘案し、経費控除後の利子・配当等収益等から1万口当たり10円とさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第3期
	2015年2月11日～ 2016年2月10日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.095%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	467

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド]

今後の運用につきましては、引き続き地域や銘柄の分散に配慮しつつ、安定的な収益の確保をはかるために金利リスクを適切に調整した運用を行ないます。邦貨建資産の額と外貨建資産のうち為替ヘッジを行なった資産の額との合計額は、原則として信託財産の純資産総額の90%程度を中心として、市場見通しに対応して調整を行ないます。

[野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド（野村SMA向け）]

[世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をはかります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年2月11日～2016年2月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 54	% 0.518	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(45)	(0.432)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(6)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	2	0.023	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.021)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	56	0.541	
期中の平均基準価額は、10,424円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月11日～2016年2月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド	千口 8,226,491	千円 10,464,600	千口 140,545	千円 179,300

* 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月11日～2016年2月10日)

利害関係人との取引状況

<野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド（野村SMA向け）>
該当事項はございません。

<世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
公社債	百万円 29,795	百万円 2,304	7.7	百万円 18,332	百万円 127	0.7
為替先物取引	118,512	456	0.4	129,118	2,931	2.3
為替直物取引	26,141	3,155	12.1	15,091	456	3.0

平均保有割合 31.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2015年2月11日～2016年2月10日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 0	百万円 0	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2016年2月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド	千口 165,388	千口 8,251,334	千口 10,589,763	

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド	10,589,763	99.7
コール・ローン等、その他	35,252	0.3
投資信託財産総額	10,625,015	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（15,464,094千円）の投資信託財産総額（26,510,166千円）に対する比率は58.3%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=114.73円、1カナダドル=82.53円、1英ポンド=165.92円、1スウェーデンクローナ=13.63円、1ユーロ=129.53円、1ズロチ=29.17円、1シンガポールドル=82.20円、1豪ドル=81.02円、1メキシコペソ=6.10円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月10日現在)

○損益の状況 (2015年2月11日～2016年2月10日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,625,015,599
コール・ローン等	5,252,528
世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド(評価額)	10,589,763,063
未収入金	30,000,000
未収利息	8
(B) 負債	28,981,085
未払収益分配金	10,123,219
未払信託報酬	18,779,674
その他未払費用	78,192
(C) 純資産総額(A-B)	10,596,034,514
元本	10,123,219,002
次期繰越損益金	472,815,512
(D) 受益権総口数	10,123,219,002口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,467円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,552
受取利息	2,552
(B) 有価証券売買損益	93,574,181
売買益	94,248,515
売買損	△ 674,334
(C) 信託報酬等	△ 21,495,313
(D) 当期損益金(A+B+C)	72,081,420
(E) 前期繰越損益金	2,505,326
(F) 追加信託差損益金	408,351,985
(配当等相当額)	(358,548,426)
(売買損益相当額)	(49,803,559)
(G) 計(D+E+F)	482,938,731
(H) 収益分配金	△ 10,123,219
次期繰越損益金(G+H)	472,815,512
追加信託差損益金	408,351,985
(配当等相当額)	(377,711,542)
(売買損益相当額)	(30,640,443)
分準備積立金	64,463,527

(注) 期首元本額201百万円、期中追加設定元本額10,193百万円、期中一部解約元本額271百万円、計算口数当たり純資産額10,467円。

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2015年2月11日～2016年2月10日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年2月11日～ 2016年2月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	70,682,625円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,398,795円
c. 信託約款に定める収益調整金	408,351,985円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,505,326円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	482,938,731円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	477円
g. 分配金	10,123,219円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年4月30日>

②信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年4月30日>

③有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>

世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2016年2月10日）

作成対象期間（2015年2月11日～2016年2月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む世界先進主要国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をはかることを目的として、運用を行うことを基本とします。 公社債への投資にあたっては、流動性の高い高格付の公社債に投資することを基本とし、為替ヘッジベースでの利回り水準、各国の金利見通し等を勘案してポートフォリオを構築することで、収益の確保を目指します。さらに、カントリーアロケーション、デュレーションおよび為替ヘッジ比率をアクティブに変更することで、収益の獲得および利回りの向上を目指します。なお、先物取引等も適宜活用します。 邦貨建て資産の額と外貨建て資産のうち為替ヘッジ（他通貨による代替ヘッジを含みます。）を行った資産の額との合計額（実質的な邦貨建て資産の額）については、原則として信託財産の純資産総額の90%±10%程度に維持することを基本とします。なお、外貨建て資産の他通貨による代替ヘッジについては、信託財産の純資産総額の10%程度の範囲内で行います。
主な投資対象	日本を含む世界先進主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債を転換したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		参考指標 1ヵ月円LIBOR	債組入比率	債券 先物比率	純資産額
		騰落	中率				
	円		%	%	%	%	百万円
7期(2012年2月10日)	11,878		4.9	0.14	100.3	—	6,354
8期(2013年2月12日)	12,174		2.5	0.14	97.5	—	10,645
9期(2014年2月10日)	12,153		△0.2	0.12	90.5	—	9,732
10期(2015年2月10日)	12,720		4.7	0.09	73.0	—	7,952
11期(2016年2月10日)	12,834		0.9	0.06	66.2	—	24,300

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*1ヵ月円LIBORは、期中における1ヵ月円LIBORをもとに当社が独自に累積再投資し、算出したものです。

*LIBOR: London Inter-Bank Offered Rate

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		参考指標 1ヵ月円LIBOR	債組入比率	債券 先物比率	債券 先物比率
		騰落	率				
(期首) 2015年2月10日	円		%	%	%	%	%
	12,720		—	—	73.0	—	—
2月末	12,732		0.1	0.00	78.0	—	—
3月末	12,752		0.3	0.01	72.2	—	—
4月末	12,717		△0.0	0.02	76.7	—	—
5月末	12,698		△0.2	0.02	87.9	—	—
6月末	12,626		△0.7	0.03	71.4	—	—
7月末	12,712		△0.1	0.03	77.8	—	—
8月末	12,704		△0.1	0.04	78.0	—	—
9月末	12,761		0.3	0.04	79.1	—	—
10月末	12,795		0.6	0.04	83.4	—	—
11月末	12,832		0.9	0.05	90.0	—	—
12月末	12,737		0.1	0.05	81.9	—	—
2016年1月末	12,847		1.0	0.06	70.5	—	—
(期末) 2016年2月10日	円		%	%	%	%	%
	12,834		0.9	0.06	66.2	—	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ファンドの参考指標は1ヵ月円LIBORであり、利率表示のため、基準価額と併記する形でグラフ掲載はしておりません。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.90%の上昇

基準価額は、期首12,720円から期末12,834円に、114円の値上がりとなりました。

(上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン（利息収入）。

(下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト（金利差相当分の費用）。

○当ファンドのポートフォリオ

米国、欧州（ユーロ圏・英国）の国債などに分散投資を行ない、デュレーションを3～4年前後としました。通貨変動リスクを低減するために、ファンド全体の外貨エクスポージャー※はおおむね2～6%程度と低位に維持しました。年限別では、安定した収益の確保をはかるため、短・中期債への投資を中心としたほか、利息収入を期待できる長期債に投資しました。

※ 外貨エクスポージャーとは、外貨建て純資産のうち為替ヘッジを行なわなかった額の純資産に対する比率。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

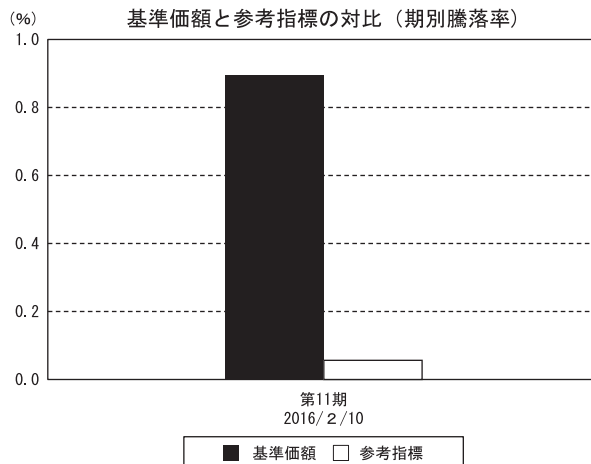
コメント・グラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

参考指標としている1ヵ月円LIBORの収益率※が+0.06%となったのに対し、基準価額の騰落率は+0.90%となりました。

※ 期中における1ヵ月円LIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したもの。

(主なプラス要因)

債券を保有していたことによる、インカムゲインが得られたこと。



(注) 参考指標は1ヵ月円LIBORです。騰落率は、当社が独自に累積再投資して算出したものです。

◎今後の運用方針

今後の運用につきましては、引き続き地域や銘柄の分散に配慮しつつ、安定的な収益の確保をはかるために金利リスクを適切に調整した運用を行ないます。邦貨建資産の額と外貨建資産のうち為替ヘッジを行なった資産の額との合計額は、原則として信託財産の純資産総額の90%程度を中心として、市場見通しに対応して調整を行ないます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年2月11日～2016年2月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	2	0.019	
期中の平均基準価額は、12,742円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月11日～2016年2月10日)

公社債

		買付額	売付額	
国内	国債証券	千円	千円	
		337,108	343,489	
外	アメリカ	国債証券	千米ドル	
			57,620	46,314
		地方債証券	3,039	—
		特殊債証券	8,145	—
		社債証券 (投資法人債券を含む)	5,007	—
	カナダ	地方債証券	千カナダドル	千カナダドル
		特殊債証券	5,566	—
	イギリス	特殊債証券	5,155	—
		国債証券	千英ポンド	千英ポンド
			4,596	5,731
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ
			95,602	—
	国	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
		イタリア	国債証券	24,196
フランス		国債証券	13,601	9,910
スペイン		国債証券	18,429	6,275
ベルギー		国債証券	28,719	13,119
ポーランド	国債証券	千ズロチ	千ズロチ	
		52,766	52,703	
シンガポール	国債証券	千シンガポールドル	千シンガポールドル	
		18,805	19,252	
オーストラリア	国債証券	千豪ドル	千豪ドル	
	特殊債証券	11,567	11,429	
		4,571	—	
			(1,500)	
メキシコ	国債証券	千メキシコペソ	千メキシコペソ	
		187,990	—	

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分です。

*社債証券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月11日～2016年2月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	29,795	2,304	7.7	18,332	127	0.7
為替先物取引	118,512	456	0.4	129,118	2,931	2.3
為替直物取引	26,141	3,155	12.1	15,091	456	3.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年2月10日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	37,846	38,743	4,444,989	18.3	—	2.4	13.1	2.8
カナダ	千カナダドル 11,200	千カナダドル 12,021	992,140	4.1	—	—	3.7	0.3
イギリス	千英ポンド 3,000	千英ポンド 3,253	539,820	2.2	—	—	2.2	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 90,000	千スウェーデンクローナ 102,156	1,392,399	5.7	—	5.4	—	0.3
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
イタリア	4,500	5,313	688,192	2.8	—	1.0	1.8	—
フランス	3,000	3,733	483,658	2.0	—	2.0	—	—
スペイン	16,000	18,711	2,423,635	10.0	—	6.4	3.6	—
ベルギー	14,000	17,273	2,237,417	9.2	—	9.2	—	—
日本	428	434	56,290	0.2	—	0.2	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 14,000	千シンガポールドル 14,254	1,171,721	4.8	—	4.1	—	0.7
オーストラリア	千豪ドル 4,000	千豪ドル 4,617	374,080	1.5	—	1.5	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 205,000	千メキシコペソ 209,040	1,275,149	5.2	—	—	3.4	1.8
合 計	—	—	16,079,495	66.2	—	32.3	27.9	6.0

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期				償還年月日	
		利率	額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1.0	4,000	4,017	460,981	2017/9/15
		US TREASURY N/B	2.125	8,000	8,356	958,712	2021/1/31
	地方債証券	TOKYO METROPOLITAN GOVT	2.125	3,000	3,048	349,704	2019/5/20
	特殊債券 (除く金融債)	JAPAN BANK FOR INTL COOP	1.125	2,000	2,000	229,558	2017/7/19
		JAPAN BANK FOR INTL COOP	1.75	4,000	4,034	462,910	2018/7/31
		JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	2.5	4,000	4,088	469,085	2018/9/12
		JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	2.125	330	334	38,434	2019/3/6
		KFW	4.875	2,000	2,241	257,201	2019/6/17
		KOMMUNALBANKEN AS	2.125	2,000	2,056	235,919	2019/3/15
	普通社債券 (含む投資法人債券)	SWEDISH EXPORT CREDIT	1.875	1,816	1,851	212,410	2019/6/17
CENTRAL NIPPON EXPRESSWY		2.17	1,700	1,716	196,937	2019/8/5	
	CENTRAL NIPPON EXPRESSWY	2.241	5,000	4,995	573,133	2021/2/16	
小	計				4,444,989		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	4.0	1,000	1,010	83,428	2016/6/1
	地方債証券	BRITISH COLUMBIA PROV OF	4.1	5,000	5,589	461,309	2019/12/18
	特殊債券 (除く金融債)	CANADA HOUSING TRUST	2.0	5,000	5,217	430,567	2019/12/15
		JAPAN BANK FOR INTL COOP	2.3	200	203	16,834	2018/3/19
小	計				992,140		
イギリス			千英ポンド	千英ポンド			
イギリス	国債証券	UK TREASURY	3.75	1,500	1,706	283,101	2020/9/7
		UK TREASURY	1.5	1,500	1,547	256,719	2021/1/22
小	計				539,820		
スウェーデン			千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ			
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	3.0	5,000	5,073	69,157	2016/7/12
		SWEDISH GOVERNMENT	3.5	35,000	42,400	577,922	2022/6/1
		SWEDISH GOVERNMENT	1.5	50,000	54,682	745,319	2023/11/13
小	計				1,392,399		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	4.0	3,000	3,461	448,316	2020/9/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	5.0	1,500	1,851	239,876	2022/3/1
フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	3.5	1,500	1,919	248,619	2026/4/25
		FRANCE GOVERNMENT O.A.T	2.75	1,500	1,814	235,038	2027/10/25
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.4	6,500	6,724	871,023	2020/1/31
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.5	4,500	5,579	722,660	2021/4/30
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.85	5,000	6,407	829,952	2022/1/31
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	4.25	5,000	6,368	824,911	2022/9/28
		BELGIUM KINGDOM	2.25	3,000	3,442	445,946	2023/6/22
		BELGIUM KINGDOM	2.6	4,000	4,708	609,827	2024/6/22
		BELGIUM KINGDOM	4.5	2,000	2,754	356,731	2026/3/28
日本	特殊債券 (除く金融債)	JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	0.875	428	434	56,290	2021/9/22
小	計				5,889,195		

銘柄	当期末					
	利率	額面金額	評価額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
シンガポール	%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円		
国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT	1.125	2,000	2,001	164,498	2016/4/1
	SINGAPORE GOVERNMENT	2.25	12,000	12,253	1,007,222	2021/6/1
小計					1,171,721	
オーストラリア			千豪ドル	千豪ドル		
特殊債券 (除く金融債)	KFW	5.5	4,000	4,617	374,080	2022/2/9
小計					374,080	
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ		
国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	5.0	40,000	40,776	248,737	2017/6/15
	MEX BONOS DESARR FIX RT	7.75	30,000	32,194	196,383	2017/12/14
	MEX BONOS DESARR FIX RT	4.75	100,000	101,079	616,582	2018/6/14
	MEX BONOS DESARR FIX RT	5.0	35,000	34,991	213,445	2019/12/11
小計					1,275,149	
合計					16,079,495	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年2月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円	%
	16,079,495	60.7
コール・ローン等、その他	10,430,671	39.3
投資信託財産総額	26,510,166	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（15,464,094千円）の投資信託財産総額（26,510,166千円）に対する比率は58.3%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=114.73円、1カナダドル=82.53円、1英ポンド=165.92円、1スウェーデンクローナ=13.63円、1ユーロ=129.53円、1ズロチ=29.17円、1シンガポールドル=82.20円、1豪ドル=81.02円、1メキシコペソ=6.10円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月10日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	44,007,969,427
コール・ローン等	8,911,873,065
公社債(評価額)	16,079,495,990
未収入金	18,869,574,542
未収利息	82,158,449
前払費用	64,867,381
(B) 負債	19,707,306,947
未払金	19,677,306,947
未払解約金	30,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	24,300,662,480
元本	18,934,116,435
次期繰越損益金	5,366,546,045
(D) 受益権総口数	18,934,116,435口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,834円

(注) 期首元本額6,251百万円、期中追加設定元本額13,572百万円、期中一部解約元本額890百万円、計算口数当たり純資産額12,834円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・野村先進国債 円投資型1104	179百万円
・野村先進国債 円投資型1105	66百万円
・野村先進国債 円投資型1106	33百万円
・野村先進国債 円投資型1107	52百万円
・野村先進国債 円投資型1108	31百万円
・野村先進国債 円投資型1109	28百万円
・野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド(野村SMA向け)	8,251百万円
・野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド(野村SMA・EY向け)	3,609百万円
・世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型(非課税適格機関投資家専用)	6,681百万円

○損益の状況 (2015年2月11日～2016年2月10日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	305,568,250
受取利息	305,592,671
支払利息	△ 24,421
(B) 有価証券売買損益	△ 99,694,024
売買益	2,273,552,937
売買損	△2,373,246,961
(C) 保管費用等	△ 2,659,067
(D) 当期損益金(A+B+C)	203,215,159
(E) 前期繰越損益金	1,700,828,318
(F) 追加信託差損益金	3,712,283,645
(G) 解約差損益金	△ 249,781,077
(H) 計(D+E+F+G)	5,366,546,045
次期繰越損益金(H)	5,366,546,045

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年2月23日＞

②有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年8月3日＞